

やつしろ市議会だより

平成26年12月定例会



▲泉町岩奥地区の雪景色

主な記事

◎ 12月定例会の流れ	2
◎ 副議長就任挨拶	2
◎ 委員会報告	3
◎ 質疑・一般質問（21人が登壇）	5
◎ 決算審査特別委員会報告	12
《特集》	
◆建設環境委員会・行政視察の報告.....	15
◆経済企業委員会・行政視察の報告.....	16
◆文教福祉委員会・行政視察の報告.....	17
◎ 12月定例会採決結果一覧	18
◎ 意見書	20
《特集》	
◆政務活動費について.....	20
◎ 編集後記	20

第38号

平成27年2月1日発行

編集・文責

八代市議会広報委員会

☎ 0965-32-5984
(市議会事務局)

12月定例会の流れ（会期23日間）

月 日	会議名	内 容	月 日	会議名	内 容
11月 25日(火)	本会議 (提案理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・決算審査特別委員会委員長より平成25年度各会計決算議案12件について審議結果報告後、採決 ・市長より平成26年度一般会計補正予算を含む議案28件が提案 	12月 8日(月)	経済企業委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・付託議案を各常任委員会等で審査(継続審査となっている請願陳情含む)
			9日(火)	建設環境委員会	
			10日(水)	文教福祉委員会	
			11日(木)	総務委員会	
			12日(金)	議会運営委員会	
12月 1日(月)	本会議 (質疑・一般質問)	<ul style="list-style-type: none"> ・21人が登壇し、議案及び市政について質疑・一般質問 ・5日(金)に市長より、13件の追加提案 ・各議案を関係常任委員会及び議会運営委員会に付託 	17日(水)	本会議 (討論・採決)	<ul style="list-style-type: none"> ・各常任委員会及び議会運営委員会委員長より審議結果報告後、採決 ・市長より、人事案件3件が追加提案され、採決 ・発議案第5号が提案され、採決 ・副議長辞職の件を議題とし、許可 ・副議長選挙 ※各議案の採決結果については、18～19ページを御参照ください。
2日(火)	〃				
3日(水)	〃				
4日(木)	〃				
5日(金)	〃				

平成26年度一般会計補正予算 1億6,738万2千円

○並行在来線経営分離対策事業

1,005万3千円

「肥薩おれんじ鉄道」を安定的に運行させるため、鉄道基盤整備等の維持に係る経費について補助を行うもので、決算承認及び熊本・鹿児島両県の協議が整ったため補正するものです。

○ごみ処理施設管理運営事業

570万円

清掃センターの維持管理費のうち、電気料について、「燃料費調整額」や「再エネ賦課金」などの要因による想定以上の単価増に伴い、予算の不足が生じたため補正するものです。

など

平成26年度特別会計補正予算 6,088万9千円

○介護管理一般事務事業

154万3千円

平成27年4月1日施行の介護保険制度改正に伴い、介護保険の所得段階の変更等に対応するため、既存の介護保険システムの改修に要する経費を補正するものです。

など

議案・発議案など57件を議決

このたび、副議長という大役を仰せつかり、この上ない光栄でありますとともに、改めてその責任の重さを痛感いたしております。

議長を支え、公正・円滑な議会運営と議会の一層の活性化、政策立案機能の強化、そして開かれた議会を目指して、全力で取り組む所存であります。

また、市民の皆様の声を真摯に受けとめ、安心して安全な、そして活力のあるまちづくりに努め、市民の皆様の負託に応えられるよう、誠心誠意努力したいと考えております。

終わりになりましたが、皆様の御協力を心からお願ひ申し上げます。就任の挨拶とさせていただきます。

副議長 就任挨拶



副議長 百田 隆

委員会報告

すべての議案を本会議できめ細かく審議することは効率的ではないため、本市議会においては、四つの常任委員会に付託され審議がなされています。これらの委員会で審査・調査を行った結果は、委員長から本会議において報告が行われます。

ここでは、十二月十七日に行われた委員長報告を抜粋して掲載いたします。

経済企業委員会

◆ やつしろハーモニーホールに係る指定管理者の指定について

問 指定管理者を選定する際の評価項目の一つでもある、当該施設におけるこれまでの管理運営状況の評価における配点加減について

答 応募者が現在の指定管理者である場合は、過去二九年間の管理運営について、施設の設置目的の達成に関する取り組みや管理経費縮減に関する取り組み等、四つの視点から評価する、いわゆるモニタリング評価を行っている。その中で、すぐれた管理運営を行っている場合は総配点の五％、特にすぐれた管理運営を行っていた場合は総配点の一〇％を加点

している。今回の指定管理者は、特にすぐれた管理運営をされていたと判断し、総配点二百点の一〇％である二十点を加点した。

問 本施設の管理運営については、施設利用者から苦情等を聞くことがあるが、どのような評価をもって、特にすぐれていると判断したのか

答 モニタリング評価については、施設利用者のアンケートも反映させており、対応やサービスがよいなどの意見が多かったことから、このような評価になった。

意見 今回の指定管理者選定については、提案した管理運営計画の評価が最もすぐれている応募者が、市職員によるモニタリング評価の配点により、最終的に指定管理者として選定されなかったという点については疑問に思う。

よりよい提案を採用していかないと市民サービスは向上しない。
指定管理者の選定は、いかに公平公正であるかが大事であるので、今後は、配点を見直す必要があると思う。

その他の主な質疑

○ 指定管理者の選定方法について
○ 施設従業員賃金支払い状況の確認について

建設環境委員会

◆ 八代市下水道条例の一部改正について

問 使用料改定については受益者の理解が得られることが一番大事であると考えますが、本年度開催の下水道審議会において、委員である受益者代表十名の方々からの意見はどのようなものであったか

答 当初、審議会に対して、平均改定率八％で諮問していたが、超過料金区分における大口事業者の料金の上げ幅が大きすぎるなどといった意見があったため調整を行った結果、今回の改定率に落ち着き理解をいただいたところである。

問 料金改定による下水道使用料収入額は毎年度段階的にふえる見込みとなっているが、増収見込み額の積算根拠について

答 毎年使用水量が微増傾向にあるので、それに合わせて毎年増収になると見込んでいる。

意見 本市においては、人口は減少しながらも世帯数及び下水道使用水量が増加傾向にあることは把握しているが、安易にその傾向をそのままこの先の収入への影響額に引き当てることについては疑問がある。今後の収入見込みについては、少なくとも現在の状況が保

持されるという考えのもとに、運営していくべきである。

今後地方自治体だけで運営していくには限界があるため、国に財政支援を強く要望するべきである。

受益者、使用者に対しては、チラシを配布するなど、しっかりとした情報提供を行っていただきたい。

文教福祉委員会

◆八代市立図書館に係る指定管理者の指定について

問 運営等について問題が生じた場合の対応について

答 指定管理者制度導入後は、その所管を生涯学習課と予定しており、協議事案等が発生した際は、所管課と密に連携を図り対応していきたい。

問 指定管理者決定後、地元採用を含めた従業員総数について

答 従業員数については、*TRCグループ内で検討がなされているが、おおよそ二十五名程度になるのではないかと推測している。また、地元雇用については、指定管理者の募集に係る仕様書の中に、地元雇用の提案を

求めており、同グループからは、地元の方を優先し採用するという提案をいただいている。なお、現在、同グループに委託している窓口業務に携わっているスタッフについても、引き続き従事していただく方向で調整が進められていると聞いている。

*TRCグループ：指定管理者の共同企業体

意見 指定管理者への移行については、市民にわかりやすい周知方を願う。

その他の主な質疑

○指定管理者となる団体の詳細な情報及び実績等について

○指定管理者の応募者数について

○指定管理者移行後の職員配置について

○指定管理者の指定に係る提案価格の内訳について

○指定管理者導入後の運営面等に対するチェック体制について

○図書館来館者数の目標値及び高田分室と太田郷分室の取り扱いについて



総務委員会

◆組織機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

問 文化・スポーツ部門を商工観光部に移管した理由について

答 当該部門に関しては、平成二十三年度に、まちづくり等と一体となった取り組みが必要ということで、市長部局である市民協働部に移管された。今回は、文化・スポーツ部門と観光振興等を所管する部署との連携を強化することにより、人の交流やにぎわいの創出、地域経済の活性化等に寄与するため、所管部を変更したものである。

意見 本来、文化・スポーツ部門というのは、社会教育、社会体育を念頭に設置されているものである。これを商工観光部に移管するということは、逆に費用対効果等を求めなければならなくなり、本来あるべき姿ではなくなってしまう。やはり、当該部門については、費用対効果等を考慮しなくてもよい部署の所管とすべきだと思う。

組織再編により、課名の変更等も行われるようなので、案内板を設置するなど、住民に対しての周知を徹底していただきたい。

質 疑

一 般 質 問



議案に対する質疑と市政の各般にわたる一般質問は、12月1日から5日までの5日間、21人が通告・登壇し、幅広い活発な議論が展開されました。

主な質問のあらましと答弁の要旨は、次のとおりです。

行政関連



堀口 晃

質問通告

○人口増加に向けた本市の取り組みについて

◆人口増加に向けた本市の取り組みについて

問 本市の人口が平成二十六年十月段階で、十二万八千人となり、平成二十九年年度の目標人口十三万人を大きく下回っている。今回、地域再生の一つとして、八代市まち・ひと・しごとプランの策定に着手し、準備を進めているとのことであるが、その目的と趣旨、その具体的な内容はどのようなものか、また、本市の人口増計画の考えはないか問う。

答 **企画振興部長** 国における地方創生への

取り組みに合わせて、人口減少に歯どめをかけることを目的とし、八代市まち・ひと・しごとプランを策定している。このプランをベースとし、すぐに本市としての地方版の総合戦略が策定できるよう、万全の準備を整えてまいりたい。国策として地方の取り組み姿勢などへの支援が打ち出されており、今回の機会をビッグチャンスとして捉え、人口減少問題を初め地域の活性化に向けて、本市の特性をアピールできればと考える。



笹本 サエ子

質問通告

○大築島と陸上自衛隊及びオスプレイ訓練問題について
○生活困窮者自立支援法について
○子ども医療費助成制度について
○教育委員会制度改革について

◆大築島と陸上自衛隊及びオスプレイ訓練問題について

問 十二月に山都町の大矢野原演習場で実施する日米共同訓練に、構造上の問題が指摘されるオスプレイが参加。防衛省資料で自衛隊は各地の駐屯地、九州山地など五十力所を低空飛行地域としている。本市の大築島は、既に自衛隊ヘリコプターの訓練地となっているが、今後オスプレイの飛行ルートを含めた訓練地となることへの認識と、本市の対応を問う。

答 **市民協働部長** 現在、自衛隊のオスプレイ

導入については決定しておらず、また、特定の拠点や演習場も決定していないことから現段階では訓練地となる想定はしていない。今後オスプレイについては、配備計画や熊本県が進めている、九州を支える広域防災拠点構想などを注視しつつ、安全・安心な市民生活を確保するため、情報収集に努める。



百田 隆

質問通告

- 本市の人口減少抑止策について
- 工業団地の整備について
- 女性の働きやすい環境整備について
- 県道球磨田浦線の道路改良について

◆本市の人口減少抑止策について

問 現在、地方の人口は急速に減少しつつある。本市においても合併時（平成十七年）約十三万人以上あった人口が二十年後には十万人を割り込むと推測されている。また、人口減少が進むと国の政策に影響を与えることから国は地方創生法を成立させた。本市の人口減少抑止対策はどのようなものになっているか問う。

答 **企画振興部長** 県内他市町村に先駆け、国や県の地方創生の動きに迅速に対応するため、市長を本部長としたやつしろ・まち・ひと・しごと対策本部を設置し、地方創生に係る情報共有等を行っている。また本市の総合計画後期基本計画に定住化の促進を掲げ、全庁的に移住・定住・交流につながる施策や事業の体系化を進めており、市外からの移住者に対する環境整備を初め、市内に暮らす市民に対しても安全・安心をより提供できるような事業の展開が必要と考えている。



大倉 裕一

質問通告

- 生活困窮者自立支援制度について
- 市町村合併の検証について
- 平成二十七年当初予算編成について

◆平成二十七年当初予算編成について

問 平成二十七年当初から固定資産税率を一・六％に戻すとの説明があった。政府は、消費税一〇％への引き上げを先送りする判断をした中で、本市は、増税することを判断された。さらに、次年度の負担増は、下水道使用料も提案されており、市民の負担感と提案の唐突感否めない。なぜなのか。税率引き上げに対する協議内容とその理由を問う。

答 **総務部長** 固定資産税の税率は市町村合併時の協定によって、一・六％とすることは決定していたが、社会情勢に配慮し、今年度まで一・五％に据え置いてきた。しかし、固定資産税収が減少傾向にあること、三年ごとの評価がえにより平成二十七年の評価額が下落する見込みであり、負担感の軽減につながるることなどの判断から、一・六％にすることした。この貴重な税金は、少子高齢化に伴う社会保障経費やこれからのまちづくりの有効に活用していきたい。



亀田 英雄

質問通告

- 林業の振興について
- 荒瀬ダム撤去後の坂本町の活性化策について
- 平成二十七年当初予算の編成について

◆荒瀬ダム撤去後の坂本町の活性化策について

問 荒瀬ダムの撤去工事は多くの注目を集め、順調に進んでいるようである。現在のダム撤去工事、道路かさ上げなどの関連工事の進捗はどのようになっているのか。また、平成二十六年九月の副知事を座長とする地域対策協議会において、坂本町の活性化について協議を進めることを確認されたこと認識しているが、現在の取り組み状況を問う。

答 **企画振興部長** ダム撤去工事の進捗は、ダム本体みお筋部の撤去がダム右岸部で始まっており、関連工事では堆砂除去のほか、ダム下流部の県道かさ上げや護岸補強、ダム上流部の道路かさ上げが実施されている状況である。また、地域対策協議会で現在協議している個別の地域対策から、坂本町全体の地域振興策を含めた議論に広げるかは、同協議会において判断されるものと理解しており、今後地元委員を初め地元住民の意見を伺いながら事務局である企業局と調整を図っていく。



太田 広則

質問通告

- 行政評価システムの平成二十五年度外部評価の結果について
- 麦島校区をモデルとしたゾーン30（生活道路の交通安全対策）の取り組みと今後について
- 本市の生涯未婚率の推移と今後の結婚支援活動事業について

◆麦島校区をモデルとしたゾーン30（生活道路の交通安全対策）の取り組みと今後について

問 警察庁が全国に三千区域の整備を目指しているゾーン30（生活道路の时速三十キロ規制）が、本市で初めて麦島校区に設置されると聞いている。生活道路の危険箇所は、中心市街地も含め他にも多々あると思うが、なぜゾーン30が麦島校区に選定されたのか。その理由並びに今後、校区のどの区域にどのような取り組みをしていくのか、担当部長に問う。

答 市民協働部長

ゾーン30とは生活道路における最高速度を時速三十キロとした区域で、歩行者等の安全確保を目的としている。

八代市では初となるモデル地区として、迎町一丁目から二丁目、千反町一丁目から二丁目、麦島西町が選定された。

今後の候補地は未定だが、八代警察署及び関係機関で、対策の必要性、地元の要望、交通事故の発生状況等を総合的に検討し、候補地の選定を行い、順次推進していかれる予定。



野崎 伸也

質問通告

- 固定資産税について
- 道路占用料、下水道使用料、浄化槽使用料及び農業集落排水処理施設使用料の改定について
- 八代市まち・ひと・しごとプランについて

◆固定資産税について

問 市長は、固定資産税率一・六％への引き上げを言及された。下水道関係の使用料金値上げ等、来年度から市民負担がふえる。負担を求める前に行政に携わる全ての人が身を切る姿勢で臨む必要があると思う。そこで今回提案の市長、特別職、議員、職員給与の増額改定算定額と固定資産税率を段階的に引き上げるなどの緩和策の考えはないか伺う。

答 総務部長

人事院勧告に伴う特別職・議員・職員給与の増額分については約九千五百万円の増加を見込んでいる。固定資産税の税率は合併協議で決定した「固定資産税の税率は一・六％とする。ただし、平成十七年度から十九年度までは一・四％とし、平成二十年度から二十一年度までは一・五％とする。なお、社会情勢によっては一・五％から一・六％に引き上げる時期が前後することもあり得る。」との協定を遵守し、○五％ずつ段階的に引き上げる考えはなかった。



前垣 信三

質問通告

- 空き家バンク事業について
- 災害時の情報連絡体制について
- 平成二十七年予算編成について
- 新庁舎建設について

◆新庁舎建設について

問 財政状況が厳しい中、環境センター建設や高校生までの医療費無料化の市長公約を実現するためにも、無駄な新庁舎はつくるべきでない。現庁舎の階数を減らし軽費での耐震対応は可能。減少した面積分は鏡や千丁支所に大規模な分庁をし、地域の活性化を図るべき。IT社会で庁舎を集約する必要はなく、後世への借金上積みはすべきでない。是非を問う。

答 総務部長

本庁舎は昭和四十七年に建設され、築後四十二年経過し、コンクリートのひび割れ、剥離、剥落が発生し、国土交通省が示す耐震判断基準では建てかえを検討する必要があるとされている。本庁舎は市民の生活に必要な情報など、たくさんの財産を保管している。また、災害時には対策本部として機能しなければならぬ建物で、議員の考えは貴重な御意見として受けとめるが、安全が無駄がなく親しまれる施設となるよう努力するので御理解いただきたい。



橋本 隆一

質問通告

- 小中学校における福祉教育について
- 子供議会について

◆子供議会について

問 子供議会の開催については、平成十一年十二月定例会以降、これまで八回にわたり一般質問を通して提案がなされている。しかしながら、本市においては一度も開催されていない。県下においては、既に子供議会を定期的に開催している自治体もある。そこで、本市における子供議会開催への考えと、今後の取り組みについて問う。

答 企画振興部長

子供議会は、学校で学んだ行政や議会の仕組みへの理解を深め、市政への関心を高めたり、自立心や社会参画への意欲を育む機会となる。行政も子供たちの疑問や要望を聞くことで、違った目線に気づかされるチャンスと思っている。しかし、これまで個別の問題がクリアできず見送られてきた。今回、改めて関係部署の間で検証・協議を行った結果、意見の調整ができた。今後、議会や関係機関の理解を得て、新年度の開催に向け準備を進めていきたい。



成松 由紀夫

質問通告

- 人権政策について
- い業振興対策について
- 南部幹線道路整備事業について
- 少子化対策について
- 本市発展への市長のビジョンについて

◆人権政策について

問 今後の人権政策について、市民協働部に人権オンブズパーソン制度見直しの進捗状況、人権同和関係予算、人権教育推進に係る八代地域行動計画の見直し、市政協力員等が地域のトラブル等に巻き込まれたときの行政の対応について伺う。次に、教育委員会にかかわる、同和教育関連予算要求の考え方と八代地域行動計画の見直しについて伺う。

答 市民協働部長・教育長

推進会議で、本制度の成果と課題について現在検討している。また、人権政策予算については、社会情勢に対応した予算としたい。行動計画は、策定後十五年経過し、社会状況も変化しており、見直しを推進会議に働きかけたい。市政協力員については、関係課等と警察との連携や弁護士相談等を活用し、サポートしたい。教育委員会の関連予算については、精査、見直して、適正な執行に努めたい。行動計画については、教育分野の基本的方向性の見直しは必要と考える。



村上 光則

質問通告

- 新八代駅周辺の開発について
- 新庁舎建設について
- 文化財調査について
- 生活保護受給者について
- 農業問題について

◆農業問題について

問 TPPの合意がなされた場合、農業への影響をどのように考えているのか問う。また、対応策として、大規模農業への転換を推進する必要があると考えるが、その具体策を含めたTPPへの対策を伺う。

答 市長・農林水産部長

TPPの影響は、平成二十五年三月の国の試算では国全体の農林水産業への影響額は、生産額で三兆円の減少と発表されている。これを本市に当てはめると、総額二十三億八千九百万円の減少が見込まれる。その対策として、各種助成事業による担い手の育成に力を入れるとともに、農地中間管理事業等による農地の集積を行い経営の規模拡大を図るなどコスト低減をより一層進める。また、六次産業化による新たな付加価値の創出及び輸出等による販路拡大にも努めていく。



山本 幸廣

質問通告

- 本市の景気の状態と対策について
- 米価下落対策について
- 農業振興地域整備計画の全体見直しについて
- 八代高等職業訓練校の現状について

◆本市の景気の状態と対策について

問 円安・株高による大都市の大企業は、好景気である。しかし、地方には、その波及効果は見えないのが実状である。市民の皆さんとお会いし、その中で□□に出る言葉として、不景気、物価高騰といった切実な声を聞いている。今こそ市として、独自のプレミアム（元気）商品券の発行や、市融資制度の利子補給など景気刺激策はできないのか伺う。

答 商工観光部長

現在、政府が検討している地域商品券構想が具体化した場合は、いち早く、その内容を精査し、積極的に検討するとともに、市独自のプレミアム商品券の発行についても経済団体と連携しながら、その実現性について協議を始めたい。また、市融資制度に対する利子補給については、現行制度をしっかり検証し、見直しを行い、利子補給制度導入の可能性を探るべく、対象者、限度額、利子補給の方法、事業期間の設定などについて、早速、調査研究に着手したいと思う。



中山 諭扶哉

質問通告

- やつしろ全国花火競技大会について
- 全国山頭火フォーラムについて

◆全国山頭火フォーラムについて

問 近年、種田山頭火は県で近代文化功労者に選出され、注目されることとなっている。日奈久では毎年、山頭火にちなんだイベントが数多く開催されている。このイベントの概要を伺う。また、来年は全国フォーラムが開催されるようである。新市誕生十周年を迎え、市からの記念イベントとしての支援、今後これを活用した展望について伺う。

答 商工観光部長

「九月は日奈久で山頭火」は地元の実行委員会により、日奈久まち歩き、山頭火シンポジウム、山頭火ウォークなどの来場型イベントや絵手紙、俳句の募集などの募集型イベントが一カ月間にわたり開催されにぎわいを見せている。平成二十七年の全国フォーラムは日奈久で開催され、市も新市誕生十周年であり、具体的な支援について検討するとともに、今後は文化やスポーツ事業としてもPRを行い幅広い事業展開へと発展するよう協力していく。



福祉関連



庄野 末藏

質問通告

- いきいきサロン事業について
- 里親制度について

◆里親制度について

問 本制度は、戦後、家族と別れ行くところがない子供たちを親戚や地域の方など、子供の養育を希望する人に託したのが始まりと聞いているが、制度内容は乏しく、里親という名称にも問題があり社会全体で考える時期に来ている。今般、里親への理解が不足している中、行政も利用者の気持ちなど理解し、制度を改善する必要があると思うが市の考えを伺う。

答 健康福祉部長

里親に委託することで、子供は、家庭生活における安心感の中で、自己肯定感や基本的信頼感を育みながら、必要な社会性を養うことができるかと認識している。国では里親等への委託率を三割以上に引き上げることを目標に推進するとしており、県では里親委託等推進員や里親支援専門相談員を配置し、支援体制の強化に努めている。市においても制度の普及啓発に努めるとともに、里親制度の所管である県との十分な連携を図り子供の健全な育成を支援していく。



古嶋 津義

- 質問通告**
- 介護保険制度について
 - やつしろ全国花火競技大会について
 - 県南フードバレー構想について
 - 地方創生について
 - 合併算定がえに伴う地方交付税について
 - 組織機構再編について

◆介護保険制度について

問 介護保険法の改正により、要支援者に対する予防給付の一部を市町村が実施する地域支援事業へ移行することになり、利用者へのサービスの質が低下しないのか、市町村間でサービスにばらつきが生じないか。今回の制度改正の内容は、地域包括ケアシステムの構築と、費用負担の公平化が柱となっているが、制度改正による影響について伺う。

答 **健康福祉部長** 制度改正のうち予防給付の一部が市町村の実情に合わせ実施される地域支援事業に移行されることとなるため、市町村間のサービスにばらつきが出ることは認めない。現在策定中の第六期介護保険事業計画の中で、新たな訪問型サービス、通所型サービスや生活支援サービス等のあり方につき検討中である。今回の改正により市の裁量によるところが大きくなるが、利用者にとって利便性の悪化や、質の低下を招くことのないよう準備を進める。



島田 一己

- 質問通告**
- 認知症対策について
 - 本市の雇用対策について
 - 学校施設について

◆認知症対策について

問 平成三十二年頃には、高齢者人口が約四万一千人、認知症高齢者は約五千二百人になると見込まれるとのことであるが、現在策定中の第六期介護保険事業計画において、認知症対策の今後の取り組みについて問う。

答 **健康福祉部長** 今後の認知症対策は、適切な医療・介護に結びついていない認知症高齢者を早期に発見、対応することが必要。第六期介護保険事業計画では、医療、介護、地域の機関の連携支援や相談を行う認知症地域支援推進員の配置、複数の専門職が本人やその家族を訪問し観察や評価を行い、初期の支援を包括的、集中的に実施し自立をサポートする初期集中支援チームを設置する計画。これまでの認知症対策とあわせ、住みなれた地域での生活支援体制を整備する。



村川 清則

- 質問通告**
- 子育て支援について
 - 道徳教育について

◆子育て支援について

問 全国的に少子高齢化が進む中、地方の人口減少、過疎化に歯止めをかけるため、まち・ひと・しごと創生法が成立した。核家族化が進行する中、お母さん方に安心して子供を産み、育てていただく環境をつくること何より重要であると考えます。本市では子育て支援のため、こどもプラザ事業を展開しているが、その内容と将来の方針を伺う。

答 **健康福祉部長** こどもプラザは、市内二カ所に設置しており、つどいの広場事業として、子育ての不安感などを解消する場を提供し、子育て中の親子の交流、相談、情報提供、講習会などを行うとともに、ファミリーサポートセンター事業として、一時的に育児などの援助を受けたい方と援助を行いたい方のマッチングを行っている。今後は、先進事例を調査、参考にするとともに、子育て支援を行政だけでなく地域社会全体で推進していけるよう環境整備を進めていく。



西濱 和博

○自立支援医療費の過払い事案と腎臓機能障害（人工透析）及び糖尿病の予防対策について

○大築島南地区土砂処分場の事業再開と八代港に対する市長の政治理念について

○子ども・子育て支援新制度における教育委員会の役割と幼児教育ビジョンについて

○学校給食の新たなあり方について

質問通告

◆自立支援医療費の過払い事案と腎臓機能障害（人工透析）及び糖尿病の予防対策について

問 新成人の三人に一人は糖尿病または予備軍と言われている。本年四月、臨床検査技師法が改正され薬局やドラッグストア等の店頭にて、特定健診と同じ八項目の血液検査が短時間かつ安価で可能となった。糖尿病など生活習慣病の早期発見・治療の足がかりになると見る。薬剤師会と連携を図るなどして、この血液簡易検査の普及に取り組み考えはないか伺う。

答 健康福祉部長 身近な薬局等で簡易に健康チェックができることは、市民の健康への意識を高める機会となり、また、必要な方へは、特定健診を勧めたいと、健康への意識を高める機会となり、また、必要な方への受診率向上につながることを期待できる。

その実効性については、今後、薬剤師会等の関係機関と協議していきたい。

建設関連



堀 徹男

○平成二十七年度予算編成の方針について

○地方公営企業会計制度の見直しについて

○公共下水道事業の展望について

質問通告

◆公共下水道事業の展望について

問 本事業は昭和四十八年の雨水事業の着手から四十年が経過したが、水洗化率の伸び悩みや一般会計からの繰入金に頼る財政体質など課題も多く抱えている。平成二十七年度より地方公営企業法の一部適用がなされ企業会計制度へ移行することとなっている。本市の厳しい財政状況の中で今後十年先、また将来を見越しての公共下水道事業の展望を伺う。

答 市長 下水道事業は、市民の生活環境の改善や八代海などの公共用水域の水質保全といった公共の福祉の増進を目的に整備促進に努めてきた。今後、施設の老朽化に伴う維持管理費の増大や少子高齢化に伴う人口減少など、下水道を取り巻く環境は、ますます厳しくなるものと予想される。来年度からの企業会計の導入により、経営の健全性や計画性、透明性の向上を図り、現状を的確に把握した上で、中長期的な視点に立ち、徹底した効率化、経営基盤強化に取り組み。

教育関連



前川 祥子

○本市児童生徒の保護育成のための環境整備について

○フードバレーやつしろ基本戦略構想について

○新庁舎建設について

質問通告

◆本市児童生徒の保護育成のための環境整備について

問 県南の女子高校生殺害事件に伴い、小中学校で携帯電話等の利用について全県調査が行われたが、本市の小中学生の携帯電話等の使用の現状と課題及びその対応について、また現在、社会問題ともなっている危険ドラッグと薬物乱用防止への取り組みについて伺う。さらに、教育委員会と人権政策課青少年室の今後の連携は、どのように考えているのか伺う。

答 教育部長・市民協働部長 児童生徒の携帯電話等の所持率は高まっているが、ルールのある家庭は五割を超える程度である。児童生徒自身でのルールづくりや学校、市P連等との連携のもと啓発、指導を継続する。本市の小中学校における薬物乱用防止教室の実施率は一〇〇%である。危険ドラッグについては危険性等を周知するなど、より一層の指導の充実を図る。また、青少年だよりに薬物乱用防止に関する記事を掲載し情報提供していく。今後も関係機関、行政機関相互で情報を共有し連携を図る。



幸村 香代子

質問通告

- 学校支援職員の労働条件について
- 日本語指導の必要な幼稚園児・児童生徒への対応について
- 多文化共生の地域づくりについて
- 教育委員会制度改革について

◆ 学校支援職員の労働条件について

問 支援職員は、子どもたち、先生、保護者にとってなくてはならない存在となっている。しかし、その労働条件は厳しいものがある。これから、さまざまな教育改革が予定されており、教育現場はますます多様化していくことが予測される。そのような現場に対応するために、支援職員の存在は重要になると考える。制度改革と労働条件改善の考えを問う。

答 **教育長** 各学校・園の多様なニーズに応え、子供たちの教育の充実に資するため、学校支援職員を九十名配置している。配置により、個に応じた指導の充実ときめ細かい支援ができるようになった等の声が届いており、本事業への期待は高い。これまで曖昧だった身分上の取り扱いを見直し、一般非常勤職員としての任用に切りかえ、身分を保障するとともに報酬及び通勤手当に相当する旅費等の支給ができるように、予算化や規程の整備に向けて協議を進めている。

平成25年度一般会計・特別会計歳入歳出決算を認定!!

平成 26 年 11 月 25 日、12 月定例会開会日において、決算審査特別委員会委員長より委員会（延べ 5 日間）での審査結果の報告があり、一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の 12 件が認定されました。ここでは、その委員長報告を抜粋して掲載いたします。

一般会計

歳入 591 億 3,562 万 1,134 円
歳出 572 億 6,474 万 9,825 円

特別会計 (11 会計)

歳入 378 億 2,731 万 1,770 円
歳出 375 億 3,028 万 9,441 円

一般会計

【歳入】

問 市税において、市税の収入未済額が約八億八千万円となっているが、これまでの状況と今後の対策について

答 収入未済額については、優先的に現年度課税未済分を翌年度に繰り越さないよう努力しており、その結果、平成二十五年度は、若干収納率の向上が見られた。しかし、滞納繰越未済分については徴収困難な場合が多く、今年度、県の広域本部と合同で高額案件に対し検討を進めており、今後も高額案件も含め滞納整理に積極的に取り組んでいきたい。

問 現年度課税未済分の収納率向上に向けた具体的な取り組みについて

答 納期限経過後、督促状及び催告書の発送、納税相談員による戸別訪問、差し押さえ予告書の発送、財産の調査、最終的に差し押さえという一連の流れをスピーディに行うことで、滞納を翌年度に繰り越さず現年度課税分の収納率の向上につなげている。

その他の主な質疑

○ 奨学資金貸付金収入未済額に対する対応について

特別会計

◆八代市国民健康保険特別会計 《歳入・歳出》

- 基金運用について
- 市有財産売却による市の財源確保について
- 保育所保育料納付書の配付方法について
- 広域交流地域振興施設納付金、東陽交流センター「せせらぎ」納付金及び日奈久温泉施設納付金の内容について

【歳出】

◆公立保育所運営事業に関連して

問 公立保育所の民営化については、平成二十七年年度から鏡町北新地保育園が予定されているが、今後の民営化計画について

答 まずは予定されている北新地保育園の民営化を円滑に行うことで、園児や保護者から民営化してよかったと思っていただけることが先決であり、その後、それらの結果を踏まえ、他の地域住民・保護者等へも丁寧の説明を行い、理解を得られた園より実施していきたいと考えている。よって、現在のところ具体的な民営化対象園は決まっていない。

問 保育所民営化計画策定当初、北新地保育園のほかに民営化対象となっていた園の進捗状況について

答 二園が対象となっていたが、いずれも地域住民・保護者の理解が得られず、具体的な話は進んでいない。今後は、昨年度策定した「八代市公立保育所のあり方」に基づき、時期は定めず必要に応じて民営化を

進めていきたい。

意見 一般会計歳出全体に占める民生費の構成比が三五%であり、年々ふえている状況から、保育園を民営化し人件費の削減を図ることより、もっとほかに事務事業の削減につながる取り組みをしていく必要があるのではないか。

その他の主な質疑

- 九州国際スリーデーマーチ事業は、特定財源としてまちづくり交流基金を活用して実施されているが、本基金の今後の見通しについて
- 市職員削減がもたらす影響について
- パトリア千丁の健康福祉施設としての今後の方向性について
- 環境保全対策事業における分析業務委託の内容及び分析結果の公表について
- 新規林業就業者に対する支援について
- 企業誘致対策事業における企業リサーチ及びニーズ把握について
- 南部幹線道路整備事業完了の見通しについて
- 三つの自主文化事業にて行う公演等の内容精査と観客数減少への対策について



問 財政調整基金は、インフルエンザ流行など、不慮の事態に対応するための基金であり、赤字補填のために取り崩すものではないと思う。今回、仮に歳入への繰り入れをしていなければ、実質収支額は五億円以上の赤字となっていた。そのような赤字経営が続く状況で、中期的な国保財政を考えたとき、国民健康保険税の税率を上げるといふ考えはないのか

答 税率の引き上げについては、給付に見合う税率を考えなければならぬとは思いますが、今後想定される消費税の増税や公的年金の減額、さらには、平成二十九年年度をめどに国民健康保険の保険者が熊本県に移行されることなども踏まえ、今後、経済状況を見ながら慎重に判断したいと考えている。

問 一人当たりの医療費が増加傾向にある中で、やはり各種健診を受けることが重要だと思うが、受診率向上のため、どのような取り組みを行っているのか

答 周知方法として、市内各所への特定健診についてのポスター掲示や、市広報紙及びホームページへの掲載、商業施設での健診PR会の開催、集団健診未受診者への個別通知等を行っている。また、今後は、直

接地域に出向き、健康教育等の開催も充実させ、一層のPR活動に取り組んでいきたい。

◆国保健指導事業について

問 平成二十二年度から二十四年度までにおける重複受診者及び頻回受診者への戸別訪問数の推移と医療費抑制の効果について

答 戸別訪問数については、平成二十二年度が百八十一名、平成二十三年度が百六十六名、平成二十四年度が二百十八名を対象に訪問指導を行った。また、医療費抑制の効果については、前半、後半の医療費がどのくらい下落したかというのを一つの指標としており、訪問対象者の平均で平成二十三年度が約一万六千円、平成二十四年度が約二万二千円の医療費が抑制されている。

問 重複受診者及び頻回受診者と判断している基準を下げ、より多くの戸別訪問を実施することで、さらに効果を上げられるのではないか

答 本事業は、非常勤職員が一人で担当しており、集中的に訪問できるよう、現在、保健指導が必要かつ医療費の抑制に効果的なかたを対象とするとした基準を設け、実施している。

その他の主な質疑

○脳ドック助成金の請求手続きについて
○国民健康保険税の不納欠損額への考え方について

総括

○施設設備の故障など緊急を要する事案が発生した場合には、市民サービスの低下につながるのではないよう、予備費充用を行ってでも、フレキシブルにスピード感を持って対応していただきたい。

○不用額が出る要因として、追加補正予算によるものがあると考えられるが、なるだけ不用額が出ないよう、三月補正において減額補正を行うなど精度の高い予算立てを工夫してほしい。

○不用額が出る他の要因として、入札執行残もあるが、このことは競争性の確保により得られたものであると考えられるため、今後も適正な予定価格の設定に努め、よりよい入札執行ができることを期待する。

○本市では、今後、県とタイアップしてフードバレー事業を行っていくこととしている。加えて、これからは諸外国との貿易事業も含め、さまざまな経済活性化対策事業を展開していく必要性があると考え

○今後インフラの老朽化に伴い維持管理費の大等、予算を圧迫する場面は必ず出て

くると思われる。廃止できるものは廃止するなど、スクラップアンドビルドの観点から施策に取り組んでいただきたい。

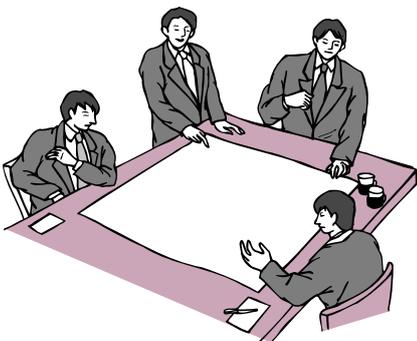
○審査に用いた事務事業票については、*PDCAサイクルの確認ができ非常に役に立った。審査においての気づきを次の一般質問へつなぎ、それが先の予算編成に反映されるようアクションを起こしていきたい。

*PDCAサイクル：「行政運営サイクル」

計画・予算(Plan) ↓ 実施(Do) ↓ 評価(Check) ↓ 改善(Action)

○市税や受益者負担金については、きちんと納税している市民の立場を考えると、公平性等の観点から、本市が抱える収入未済額や徴収に係る費用の現状を積極的に市民に周知し注意喚起していくべきである。

○働く場所がないといわれる本市において、企業誘致に関する事業は重要なものであるにもかかわらず、関連予算は過少であると思われる。次年度以降は予算配分の増加を期待する。



建設環境委員会 行政視察の 報告

◎日程 平成26年10月14日(火)～16日(木)

委員 成松 由紀夫(委員長)
太田 広則(副委員長)
大倉 裕一 古嶋 津義
前川 祥子

松戸市(千葉県)

調査事項 ◎ 下水道施設地震対策事業について

調査目的 地震で起こる液状化によるマンホール浮上の防止や災害時に使用する仮設トイレの整備等、地震対策の先進的な取り組みを行っていることに対して調査した。



蕨戸田衛生センター組合(埼玉県)

調査事項 ◎ リサイクルプラザについて
◎ リサイクルフラワーセンターについて

調査目的 本市において、建設計画を進めている環境センターの中の、マテリアル回収推進施設等の整備、運営等の参考にするため、蕨戸田衛生センターのリサイクルプラザ及びリサイクルフラワーセンターの施設概要、特色、問題点等を調査した。



リサイクルフラワーセンター



リサイクルプラザ(再生品展示)

見附市(新潟県)

調査事項 ◎ 見附市空き家等の適正管理に関する条例について

調査目的 老朽家屋対策として、固定資産税の負担軽減を行う「老朽危険空き家等の所在地に係る固定資産税等の減免に関する要綱」を制定するなど、先進的な取り組みを行っていることに対して調査した。



経済企業委員会 行政視察の 報告

◎日程 平成26年10月22日(水)～24日(金)

委員	増田 一喜(委員長)
	野崎 伸也(副委員長)
	亀田 英雄 菅本サエ子
	田方 芳信 前垣 信三
	松永 純一 村上 光則



地域特産食・富士宮市焼きそばマップ

富士宮市(静岡県)

調査事項 ◎ フードバレー事業の推進について

富士宮市は群馬県太田市等と「焼きそば同盟」を結ぶなど、富士宮焼きそばで有名な町である。市内に50軒余りの焼きそば店があり、地元の特産食を通して、地域の活性化を図る事業を展開している。



富士宮焼きそば

調査目的

先進地の取り組みを検証し、県南フードバレー事業の参考とするために調査した。

焼津市(静岡県)



調査事項 ◎ ネオ焼津プロジェクトについて

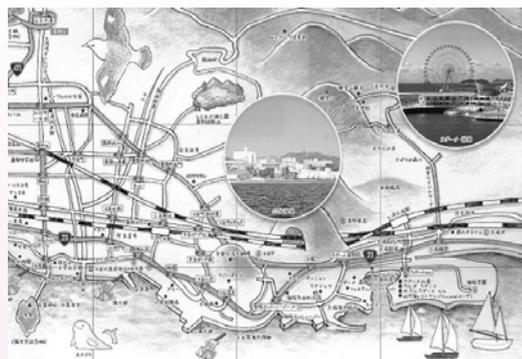
市内の企業に募り、行政とコンサルタントの産官学が一体となり商品開発、販路拡大を図る事業。売れる商品、魅せるデザインにこだわった新商品開発が着実に成果を上げている。右は開発した商品の一部。



調査目的

先進地の取り組みを検証し、県南フードバレー事業の参考とするために調査した。

蒲郡市(愛知県)



蒲郡ガイドマップ

調査事項 ◎ 観光ビジョンアクションプランについて

蒲郡市は、古くから温泉地として有名で、日本でもトップクラスの競艇場がある。近年、トヨタの支援により大規模なテーマパークを開設したが、景気後退で来場者数の減少が進んだため、温泉を含む観光産業の復興を図る目的でアクションプランを策定。

調査目的

先進地の取り組みを検証し、日奈久温泉等観光振興の参考とするために調査した。

文教福祉委員会 行政視察の 報告

◎日程 平成26年11月12日(水)～14日(金)

委員	中村 和美(委員長)		
	西濱 和博(副委員長)		
	友枝 和明	橋本 隆一	
	堀 徹男	堀口 晃隆	
	村川 清則	百田 隆	

本庄市(埼玉県)

調査事項 ◎ 発達教育支援センター事業について

調査目的 発達上の課題を抱えている子供たちへ質の高い支援の提供を目指し、途切れのない支援やコーディネート機能を含めた先進的な取り組みを調査した。



三条市(新潟県)

調査事項 ◎ 学校食育推進事業について

調査目的 三条市では平成20年度から完全米飯給食を実施。学校給食を柱として子供たちの生涯にわたる望ましい食生活の定着を目指し、全市展開されていることに対し調査した。

長岡市(新潟県)

調査事項 ◎ 子育ての駅運営事業について

調査目的 平成21年度に長岡市子育ての駅条例が制定され全国初となる子育ての駅が市内3カ所に整備されており、独自性のある事業運営に対して調査した。



子育ての駅千秋「てくてく」(外観)



子育ての駅千秋「てくてく」

平成26年12月定例会採決結果

件 名

市	◆決 算◆(12件)
	議案第89号・平成25年度八代市一般会計歳入歳出決算
	議案第90号・平成25年度八代市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
	議案第91号・平成25年度八代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
	議案第92号・平成25年度八代市介護保険特別会計歳入歳出決算
	議案第93号・平成25年度八代市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
	議案第94号・平成25年度八代市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
	議案第95号・平成25年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計歳入歳出決算
	議案第96号・平成25年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算
	議案第97号・平成25年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
	議案第98号・平成25年度八代市診療所特別会計歳入歳出決算
	議案第99号・平成25年度八代市久連子財産区特別会計歳入歳出決算
	議案第100号・平成25年度八代市椎原財産区特別会計歳入歳出決算
	◆予 算◆(9件)
	議案第102号・平成26年度八代市一般会計補正予算・第7号
	議案第103号・平成26年度八代市介護保険特別会計補正予算・第2号
	議案第130号・平成26年度八代市一般会計補正予算・第8号
	議案第131号・平成26年度八代市国民健康保険特別会計補正予算・第2号
	議案第132号・平成26年度八代市介護保険特別会計補正予算・第3号
議案第133号・平成26年度八代市公共下水道事業特別会計補正予算・第1号	
議案第134号・平成26年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計補正予算・第1号	
議案第135号・平成26年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計補正予算・第1号	
議案第136号・平成26年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算・第1号	
長	◆事 件◆(13件)
	議案第104号・専決処分の報告及びその承認について(平成26年度八代市簡易水道事業特別会計補正予算・第1号)
	議案第105号・指定管理者の指定について(八代市振興センターいずみ)
	議案第106号・指定管理者の指定について(八代市坂本地域福祉センター、八代市千丁地域福祉保健センター、八代市鏡地域福祉センター、八代市錦老人デイ・サービスセンター、八代市東陽地域福祉保健センター、八代市泉地域福祉センター、八代市泉憩いの家、八代市五家荘デイサービスセンター、八代市柿迫生きがいセンター)
	議案第107号・指定管理者の指定について(八代市立図書館)
	議案第108号・指定管理者の指定について(やつしろハーモニーホール)
	議案第109号・指定管理者の指定について(八代市働く婦人の家)
	議案第110号・指定管理者の指定について(八代市広域交流地域振興施設、八代市松中信彦スポーツミュージアム)
	議案第111号・指定管理者の指定について(八代市日奈久観光交流施設)
	議案第112号・指定管理者の指定について(八代市産地形成促進施設東陽交流センター「せせらぎ」、八代市農林産物等直売施設「菜摘館」)
提	議案第113号・指定管理者の指定について(五家荘平家の里、緒方家、左座家、久連子古代の里、五家荘溪流キャンプ場、五家荘草花資料館、五家荘自然塾、梅の木轟公園管理施設)
	議案第114号・財産の取得について
	議案第115号・財産の無償譲渡について
	議案第129号・専決処分の報告及びその承認について(平成26年度八代市一般会計補正予算・第6号)
	◆条 例◆(19件)
	議案第116号・八代市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
	議案第117号・八代市水産物荷さばき施設条例の制定について
	議案第118号・八代市道路占用料に関する条例の一部改正について
	議案第119号・八代市下水道事業の設置等に関する条例の制定について
	議案第120号・八代市下水道条例の一部改正について
議案第121号・八代市浄化槽条例の一部改正について	
議案第122号・八代市農業集落排水処理施設条例の一部改正について	
議案第123号・八代市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の制定について	
議案第124号・八代市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	
議案第125号・八代市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	
議案第126号・八代市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	
議案第127号・八代市生活館条例の一部改正について	
議案第128号・八代市定住センター及び農産物加工施設条例の一部改正について	
議案第137号・組織機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	
議案第138号・八代市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正について	
議案第139号・八代市長等の給与に関する条例の一部改正について	
議案第140号・八代市教育委員会の教育長の給与等に関する条例の一部改正について	
議案第141号・八代市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	
議案第142号・八代市国民健康保険条例の一部改正について	
案	◆人 事◆(3件)
	議案第143号・人権擁護委員候補者の推薦について(中村正義氏)
	議案第144号・人権擁護委員候補者の推薦について(福島ヒサ子氏)
議案第145号・人権擁護委員候補者の推薦について(廣松泰子氏)	
提議 委員	◆発 議 案◆(1件)
	発議案第5号・熊本県・八代市の林業を活性化し、健全な森林の保全を求める意見書案

意見書

十二月定例会において意見書案一件が提出され、原案のとおり可決し、関係行政庁へ送付しました。

◆熊本市・八代市の林業を活性化し、健全な森林の保全を求める意見書

- 1 「熊本県公共施設・公共工事木材利用促進基本方針」「公共建築物等における木材利用基本方針」にのっとり、公共施設の木造化・木質化の推進を図ること。
 - 2 循環資源である地域木材のブランド化に取り組み、利活用を最大化する取り組みを推進すること。
 - 3 フードバレー事業を推進し、八代港を最大限活用した木材貿易の振興を図ること。
 - 4 木材の安定供給体制の構築を図るため、林道・作業路網整備の推進・林業の担い手育成の充実を図ること。
 - 5 健全な森林を保全し、公益的機能を維持するためにも、県民への啓発、森林整備体制の強化、また有害鳥獣被害対策のさらなる推進を図ること。
 - 6 林業に関する施策の充実を図り、健全な森林を保全するための予算の確保・充実を図ること。
- これらの実現について強く要望するものである。

政務活動費について

◎政務活動費とは

地方自治法第百条第十四項から第十六項までの規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会の会派に対し、交付されるものです。

◎八代市における政務活動費の概要

- ◇八代市では条例で交付の対象、交付額及び交付の方法を次のとおり定めています。
- ・ 交付の対象
会派（所属議員が一人の場合を含む）
- ・ 交付額
一人当たり月額三万円（年額三十六万円）×会派所属議員数
- ・ 交付の方法
会派の所属議員数に月額三万円を乗じて得た額を半期ごと（四月、十月）に交付している。

※本市においては、政務活動費は個人的に交付されるものではなく、一円単位までの領収書の提出を義務つけています。なお、収支報告書等はHP及び市役所一階の情報プラザにおいて公開しております。

編集後記

新しい年を迎えたと思ったら、はや一カ月が過ぎました。この市議会だよりが市民の皆様の手が届くころは、暦の上では春です。しかし、彼岸まではまだまだ寒い日が続きます。お体には十分御留意ください。

今冬は、インフルエンザが猛威を振るうのではないかと、三年前五家荘は大雪に見舞われました。ことしは雪の少ないシーズンであってほしいなどと考えるから師走の中旬、ペンをとっております。（周りは、衆議院総選挙が執行されており、）また、日本人の赤崎・天野・中村氏の三人がノーベル物理学賞を受賞、十七歳の女性マハラ・ユスフザイさんが平和賞受賞の報道が流されておりその栄誉に対し、心からお祝いを申し上げます。

広報委員会では現在、さらに市民の皆様親しみを携って読んでいただける「市議会だより」とするため、協議を重ねております。順調にいけば、五月一日発行の三月定例会から、紙面がリニューアルされますので御期待ください。

平成二十七年が市民の皆様にとって、最良の年であることを御祈念申し上げます。

八代市議会広報委員会

